

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	三駅周辺地区整備計画					継続									
コード	25	-	58	-	01	-	00	予算事業名	三駅周辺地区整備計画						
担当部署	都市計画部		都市計画課		都市計画担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	三駅周辺地区整備計画
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	都市計画マスタープラン
施策	2	都市拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	三駅連携強化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	踏切道改良促進法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	三駅(川越駅、本川越駅、川越市駅)とその周辺の都市機能の充実を図るため、市民並びに駅利用者の利便性と安全性の向上、新たな土地利用の誘導、街の賑わいの創出、住環境の改善等の計画を策定する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	三駅周辺地区の都市基盤整備を一体的に推進することで、駅機能の強化、交通の結節点機能強化及び円滑化を図る整備検討の中で、川越市駅周辺地区の利便性、交通安全性の向上に向けた踏切横断施設や駅前広場の整備計画の検討を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,187	2,495	1,520	1,515	1,500	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,134	2,310	1,386	1,124	1,500	1,400
人件費 B	2,829	2,476	1,768	2,829	2,829	2,829
総コスト(C = A + B)	3,963	4,786	3,154	3,953	4,329	4,229
正規職員(1年間の従事人数)	0.40人	0.35人	0.25人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	3,963	4,786	3,154	3,953	4,329	4,229

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 関係企業・住民との協議回数	回	1	4	3	3	3	27年度 3
指標の定義・説明	整備に向けた関係企業・住民との打ち合わせ回数						
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	東武鉄道(株)と協議を継続するとともに課題の整理、概算事業費の算出を行い、整備の方向性を検討する必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
川越市駅周辺地区整備に向けて、鉄道事業者(東武鉄道(株))との協議を行う中で抽出された整備課題や概算事業費の算出から今後は、関係機関との協議を行い、事業化への方向性を検討する。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	竹ノ塚駅立体横断施設(東京都足立区) 豊四季駅自由通路(千葉県柏市)
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業の目的が達成されないため、まちづくり課題が残る。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市計画課	都市計画担当
事務事業名称		25	58	01	00	三駅周辺地区整備計画	
今後3年間の方向性	26年度	継続		三駅連携強化の推進に向けて、都市計画道路、中央通り線(川越駅西口区間)の事業化に向けた検討業務を行う。			
	27年度	継続		三駅連携強化の推進に向けて事業中の本川越駅西口周辺整備に併せて、良好な市街地形成を図る為のまちづくり検討を行う。			
	28年度	継続		三駅連携強化の推進に向けて事業中の本川越駅西口周辺整備に併せて、良好な市街地形成を図る為のまちづくり検討を行う。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地区街づくり推進条例の推進					新規					
コード	25	-	58	-	02	-	00	予算事業名	都市計画事務		
担当部署	都市計画部		都市計画課		都市計画担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	川越市地区街づくり推進条例の推進
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出		個別計画等の名称	都市計画マスタープラン
施策	1	計画的なまちづくり		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	計画的なまちづくりの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市地区街づくり推進条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	都市計画マスタープランに示す将来都市像を実現させるため、市民が主体となったまちづくり活動を支援し、地区の特性にあった自主的なまちづくりを推進するため、川越市地区街づくり推進条例を制定する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市地区街づくり推進条例の制定を図るとともに条例の趣旨について市民周知を行い、市民が主体となりその地区の事業者及び市が協働で推進する地区街づくりの推進を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	0	0	0	1,600	1,334	
(26年度予算額大幅増 / 減の理由)						
事業費 A	0	0	0	1,470	1,334	1,482
人件費 B	0	0	0	4,244	4,244	4,244
総コスト(C = A + B)	0	0	0	5,714	5,578	5,726
正規職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	0	0	0	5,714	5,578	5,726

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 市民PR活動の累計	回	0	0	0	3	2	27年度 2
指標の定義・説明		開催回数					
活動 地区街づくり活動団体への協議支援	回	0	0	0	0	5	27年度 5
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		条例の趣旨についてPRを行い、いただいた意見を反映させた条例を策定した。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
条例のPR活動を推進し、地区の特性にあった市民主体の街づくりの実現を図る。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地区毎に異なる多様な市民ニーズに対応ができなくなる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市計画課	都市計画担当
事務事業名称		25	58	02	00	地区街づくり推進条例の推進	
今後3年間の方向性	26年度	継続		26年4月に施行した条例について、市民・事業者へのPR活動の継続及び条例に基づいた地区街づくり活動への支援を行う。			
	27年度	継続		26年4月に施行した条例について、市民・事業者へのPR活動の継続及び条例に基づいた地区街づくり活動への支援を行う。			
	28年度	継続		26年4月に施行した条例について、市民・事業者へのPR活動の継続及び条例に基づいた地区街づくり活動への支援を行う。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広域幹線道路整備推進					継続					
コード	25	-	58	-	03	-	00	予算事業名	広域幹線道路整備推進		
担当部署	都市計画部	都市計画課		都市計画担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	広域幹線道路整備推進		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	都市計画マスタープラン		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	都市活動を支える広域幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高度成長期に策定された広域幹線道路網である都市計画道路を、今後の社会状況や市街地の収束などを踏まえ、将来の交通需要に即した道路ネットワークとして整理する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	長期未整備都市計画道路の見直し候補路線を対象に、現時点における都市計画道路の必要性を検証し、見直しについて理由付けを明確にしたうえで都市計画道路の見直し検討を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	3,000	3,000	5,500	5,500	7,000	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	歴史的維持風致向上計画に位置付けられた重点区域内の新たな回遊路選定業務内容が増加した為。					
事業費 A	2,835	2,835	5,325	4,390	7,000	1,800
人件費 B	4,244	6,719	4,597	3,890	4,244	4,244
総コスト(C = A + B)	7,079	9,554	9,922	8,280	11,244	6,044
正規職員(1年間の従事人数)	0.60人	0.95人	0.65人	0.55人	0.60人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	1,000	2,500	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	7,079	9,554	9,922	7,280	8,744	6,044

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	関係機関との会議の開催回数の累計	0	1	4	4	5	27年度 5
	指標の定義・説明	会議の開催回数					
活動	地元意向調査や協議回数の累計	0	2	3	3	3	27年度 5
	指標の定義・説明	協議回数					
成果	都市計画課の変更手続き路線数の累計	0	0	0	0	0	27年度 8
	指標の定義・説明	都決変更の路線数					
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	今後の交通需要や費用対効果の算出に併せ、関係機関との調整会議を行い、都市計画道路の整備方針について整理検討を行った。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
都市計画道路の変更(ルート変更、廃止等)手続きには、関係機関との協議調整とともに関係地権者や市民への合意形成を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県内においては、63路線の都市計画道路について、廃止や、ルート変更、幅員などの変更手続きが実施されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市街地の拡大や自動車交通の増大を前提とした現行の都市計画道路網については、都市を巡る社会経済状況に応じた再検証が必要である。そのため、効率的かつ効果的な道路ネットワークが出来なくなる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市計画課	都市計画担当
事務事業名称		25	58	03	00	広域幹線道路整備推進	
今後3年間の方向性	26年度	継続		県等の関係機関と引き続き協議し、課題解消を行い、市民周知等の都市計画変更作業に着手する。			
	27年度	継続		県等の関係機関と引き続き協議し、課題解消を行い、市民周知等の都市計画変更作業に着手する。			
	28年度	継続		県等の関係機関と引き続き協議し、課題解消を行い、市民周知等の都市計画変更作業に着手する。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	都市景観重要建築物等整備及び指定推進					継続					
コード	25	-	59	-	01	-	00	予算事業名	都市景観事務		
担当部署	都市計画部	都市景観課			都市景観担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	都市景観事務
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出		個別計画等の名称	川越市景観計画、歴史的風致維持向上計画、中心市街地活性化基本計画
施策	4	景観に配慮したまちづくり		当事業に関連する事務事業	歴史的地区の整備、観光環境の整備
細施策	1	歴史的地区の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市都市景観条例、川越市都市景観条例施行規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市都市景観条例に基づき指定された都市景観重要建築物等の所有者を対象とし、川越の都市景観にとって重要な建築物の保全整備を行うことにより、川越固有の歴史的景観の保全を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	伝統的建造物群保存地区以外に現存する伝統的建造物所有者の同意を得て、都市景観重要建築物の指定を行い、修理方法のアドバイスと助成金の交付を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	9,200	9,600	9,060	7,446	18,380	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度は、都市景観重要建築物の修理希望が多く、それぞれ緊急性の高いものだったため、予算が例年に比べ多くなっている。					
事業費 A	8,780	7,700	8,790	7,446	18,380	10,000
人件費 B	4,527	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597
総コスト(C = A + B)	13,307	12,297	13,387	12,043	22,977	14,597
正規職員(1年間の従事人数)	0.64人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	3,680	2,100	3,650	2,744	7,852	4,000
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	9,627	10,197	9,737	9,299	15,125	10,597

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	助成件数	9	9	10	(目標) 2 (実績) 2	9	年度
指標の定義・説明		保存助成金の交付を行った件数					
成果	助成金額	8,780	7,700	8,790	(目標) 6,860 (実績) 7,438	18,380	年度
指標の定義・説明		保存助成金の交付金額の合計					
成果	新規指定件数	1	3	3	(目標) 3 (実績) 2	0	年度
指標の定義・説明		新規に都市景観重要建築物に指定した件数					
指標に基づく評価		毎年数件ずつの新規指定をしており、歴史的建造物の保全に寄与している。助成件数、助成金額は、所有者の意向や工事の規模により変動するため、指標数値だけによる評価は難しい。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
指定されてから数年経った物件では、相続などの問題で、今まで通り保存し続けていくことが困難となり、今後の都市景観重要建築物の扱いについて、相談されることが多くなってきた。市としては、今後も保存を続けていただくためのアドバイスを積極的に行っていく必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市での類似事業等は特になし。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	廃止・縮小した場合、都市景観形成上重要な建造物を保存するための個人負担額が増加し、維持・保存することが難しくなる。この結果、伝統的建造物の更新が加速され、本市の特徴である歴史的風致を活かした魅力ある都市景観の形成が難しくなる。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市景観課	都市景観担当
事務事業名称		25	59	01	00	都市景観重要建築物等整備及び指定推進	
今後3年間の方向性	26年度	継続		引き続き都市景観重要建築物に指定された建築物等の修理方法のアドバイスや助成金の交付を行いながら、都市景観重要建築物から景観重要建造物への移行を進める。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	伝建地区保存整備						継続										
コード	25	-	59	-	02	-	00	予算事業名	伝建地区保存整備								
担当部署	都市計画部		都市景観課			伝建地区担当			予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	伝建地区保存整備			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市川越伝統的建造物群保存地区保存計画			
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	現状変更行為許可事務			
細施策	4	重要伝建地区保存地区の保存整備事業の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、文化財保護法、川越市伝統的建造物群保存地区保存条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歴史的町並みの維持・保全、歴史的風致に基づく生活環境の維持向上、新しい文化の創造、商業観光の活性化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	伝統的建造物の修理補助事業、その他修景・景観補助事業を地区住民等と協働し伝建地区内の家屋整備を行っている。また、歴史的建造物の保存を図るために、保存対策調査を実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	50,951	56,089	49,202	45,316	45,835	
(26年度予算額大幅増 / 減の理由)						
事業費	A	50,273	54,833	46,495	45,316	45,835
人件費	B	17,683	17,683	21,219	21,219	21,219
総コスト(C = A + B)		67,956	72,516	67,714	66,535	71,219
正規職員(1年間の従事人数)		2.50人	2.50人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D	21,500	20,000	22,528	19,626	23,280
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		46,456	52,516	45,186	46,909	51,219

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	国庫補助事業件数	4	3	5	(目標) 5 (実績) 5	4	年度
指標の定義・説明							
成果	年間家屋整備補助額	千円	45,984	45,833	42,218	(目標) 40,580 (実績) 40,577	46,210
指標の定義・説明							
活動	伝統的建造物追加件数	4	2	9	(目標) 2 (実績) 4	2	年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価							
国庫補助事業は、伝統的建造物の修理を毎年数件ずつ着実に実施し歴史的な町並み整備が進められている。また、伝統的建造物の増加は、町並み保存に対する住民意識向上の表れでもある。このように事業を継続的に実施することが重要であり、修理要望と緊急性を加味した計画的な事業継続が重要である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題	
伝統的建造物の修理や伝統的建造物の追加特定などを着実に実施しているが、伝統的建造物等の有効活用や耐震化、新築修景に対する町並み景観などの様々な課題に対応するため、伝建地区の保存を総合的に推進する施策の検討が必要である。さらには、防災計画の見直しと合わせ、地区内建造物の耐震化や建築基準法例の緩和などの検討を行う必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
関東では、千葉県香取市、茨城県桜川市、栃木県栃木市、群馬県桐生市などが、重要伝統的建造物群保存地区として同様の事業を実施しているが、伝建地区の規模や地域特性が異なるため、事業内容等についてはそれぞれで異なる。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
本事業は、歴史的な町並みを保存するためには必要不可欠な事業であるので、廃止・縮小は難しい。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市景観課	伝建地区担当
事務事業名称		25	59	02	00	伝建地区保存整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		事業を継続的に実施する中で、伝建地区内の耐震化の推進と老朽化による修理を計画的に行う。さらに、伝統的建造物の特定を推進し伝建地区の保存に努める。また、伝建地区の防災計画の見直しに合わせ、伝統的建造物の耐震化や地区内における建築基準法の緩和条例を検討する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	屋外広告物事務					継続						
コード	25	-	59	-	03	-	00	予算事業名	屋外広告物事務			
担当部署	都市計画部	都市景観課	都市景観担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	屋外広告物事務	
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	中心市街地活性化基本計画	
施策	4	景観に配慮したまちづくり	当事業に関連する事務事業	中心市街地活性化基本計画推進、協働の推進、防犯のまちづくり推進	
細施策	4	屋外広告物の適正化			
事業実施の根拠となる法令・条例等	屋外広告物法 川越市屋外広告物条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内全域を対象に、良好な景観の形成若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置に係る許可 市民ボランティアによる違反広告物(はり紙、はり札、広告旗、立看板等)の除却

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	2,821	2,724	2,233	1,631	2,046	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,289	1,987	1,777	1,628	2,046	1,900
人件費 B	7,073	7,427	7,073	7,073	7,073	7,073
総コスト(C = A + B)	9,362	9,414	8,850	8,701	9,119	8,973
正規職員(1年間の従事人数)	1.00人	1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E	905	1,917	1,470	1,208	1,590	1,500
市の財政負担(= C - D - E)	8,457	7,497	7,380	7,493	7,529	7,473

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	許可申請件数	120	139	171	(目標) 150 (実績) 168	170	年度
指標の定義・説明		屋外広告物の許可申請件数					
成果	許可申請手数料	905	1,917	1,469	(目標) 1,500 (実績) 1,208	1,590	年度
指標の定義・説明		屋外広告物の許可申請手数料					
成果	簡易除却数	8,434	9,433	8,374	(目標) 8,000 (実績) 7,288	7,000	年度
指標の定義・説明		市民ボランティア等による簡易除却の除却数					
指標に基づく評価		許可件数については、ほぼ横ばいで推移している。ただし、許可件数が増えるということは屋外広告物行政として適正との判断もある一方、景観施策の観点からは好ましくない場合もあり、指標数値による評価及び目標値の設定は困難である。 簡易除却数については、ピーク時の2割程度に減っており、簡易除却を市民と協働で行ったことによって違反広告物の大幅な減少につながった。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題	
許可については、申請主義であるため対象物件がもれなく申請されているわけではないのが現状である。 許可基準については、色彩にあっては定量的な規制となっていないことから現状としては景観上有効性に欠けることが課題である。 電柱等に掲出されるはり紙、はり札、広告旗、立看板等については、市民ボランティアによる簡易除却の効果により、違反物件が大幅に減少している。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東甲信越屋外広告物協議会(行政会議)での議論からは、どの行政も似た課題を抱えている状況である。(行政規模によるので、数値での比較は難しい。) 簡易除却については、他の行政と比べても電柱等への違反広告物の掲出はかなり少ないと思われ、その効果は大きいと考える。		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	許可申請については、法を根拠としているため廃止・縮小という概念はない。 簡易除却については、廃止・縮小に伴い違反広告物の掲出が増加する可能性がある。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市景観課	都市景観担当
事務事業名称		25	59	03	00	屋外広告物事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続		引き続き屋外広告物条例に基づき、許可事務を行う。また、簡易除却についても、市民ボランティア充実を図りながら活動続ける。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	歴史的建造物活用推進					継続		
コード	25	-	59	-	04	00	予算事業名	歴史的建造物活用推進
担当部署	都市計画部	都市景観課	歴史的建造物整備推進担当				予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	歴史的建造物活用推進	
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、観光振興計画、文化芸術振興計画、産業振興ビジョン、川越タウン・マネジメント構想	
施策	4	商業の振興	当事業に関連する事務事業	歴史的地区の整備、観光環境の整備、旧川越織物市場保存整備、旧鶴川座保存活用	
細施策	2	中心市街地の活性化			
事業実施の根拠となる法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、川越市文化財保護条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歴史的風致維持向上地区における未活用の歴史的価値を有する建造物を対象に、中心市街地の活性化並びに歴史的風致の維持及び向上のために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	厳しい財政事情等を踏まえ官民連携による再生・利活用マネジメントサイクルの構築に向けた研究を行うとともに、旧川越織物市場(市所有)及び旧鶴川座(民間所有)等の整備をモデル事業として位置づけ保存・活用を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額			17,162	390,082	19,902	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成26年度においては、旧川越織物市場の用地取得に係る経費(平成24年度3月補正・平成25年度への繰越明許費)の減により、予算額が大きく減少した。					
事業費	A		16,942	390,035	19,902	122,209
人件費	B	0	5,658	14,146	14,146	21,219
総コスト(C = A + B)		0	22,600	404,181	34,048	143,428
正規職員(1年間の従事人数)			0.80人	2.00人	2.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D		16,000	125,400	7,000	
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		0	6,600	278,781	27,048	143,428

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	再生・利活用事業の着手件数(累計)			0	(目標) 1 (実績) 1	1	30 年度 3
成果	旧川越織物市場整備の進捗率			0	(目標) 10 (実績) 10	30	30 年度 100
活動	旧鶴川座保存活用に係る計画策定数			0	(目標) 0 (実績) 0	0	28 年度 3
活動	庁内、有識者・地元関係者会議の回数			6	(目標) 6 (実績) 14	12	27 年度 12
指標に基づく評価	平成25年度は、都市景観課に歴史的建造物整備推進担当を新設し、旧川越織物市場の用地を取得した。これに伴い土地・建物の一体的な管理、活用実験的なイベントの開催及び予算化に向けた活用方策の検討が可能になった。今後は、事業化に向けた具体的なスキームを策定し、着実に推進していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題	
本市では、歴史的価値を有する建造物のうち、建物の老朽化、保存・活用に要する経費負担の問題及び営利活動のノウハウの習得等の観点から限界があることにより、十分な利活用が図られてない建物が存在している。今後は、民間事業者との連携による事業手法を選択肢の一つとして導入検討を進めていく必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	歴史的風致維持向上計画認定自治体及び政令市・中核市の伝建地区選定自治体の43市町のうち、歴史的建造物の保存・活用に当たり、何らかの形で官民連携による事業を実施している自治体が15市町である。(H25.6.13現在・独自調査)		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	歴史的風致維持向上地区における一部の歴史的価値を有する建物や保存活用のために市が取得した大規模な施設である旧川越織物市場(市指定文化財)については、抜本的な修復が行われなまま、一部損傷や老朽化が進行していることから、建物の価値及び町並みの連続性が損なわれる恐れがある。また、中心市街地の活性化の観点からも、懸念要素として「にぎわい衰退」が挙げられる。		

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市景観課	歴史的建造物整備推進担当
事務事業名称		25	59	04	00	歴史的建造物活用推進	
今後3年間の方向性	26年度	拡充		<p>市所有の旧川越織物市場の保存整備は、旧栄養食配給所等修復調査と安全対策等整備工事を実施する。また、事業化に向けた活用方針を策定する予定である。</p> <p>民間所有の旧鶴川座保存活用は、所有者や地元関係者等との懇談会を開催し、官民連携による活用方策、実施主体及び資金調達方法について、対話・協議を進める予定である。</p>			
	27年度	拡充		<p>市所有の旧川越織物市場は、修復工事に向けた各種調査と基本設計を行い、設計方針を策定することを計画している。</p> <p>旧鶴川座をはじめとする民間所有の歴史的建造物の利活用と流通促進を図るため、官民連携による事業スキームの検討と実施主体組織の設立支援を行うことを見込んでいる。</p>			
	28年度	拡充		<p>市所有の旧川越織物市場の保存整備は、活用方針と設計方針に基づき、実施設計を行うことを計画している。</p> <p>民間所有の旧鶴川座保存活用は、官民連携による修復工事に向けた各種調査と設計の支援を行うことを見込んでいる。</p>			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	町名地番整理					継続			
コード	25	-	60	-	01	-	00	予算事業名	町名地番整理
担当部署	都市計画部	都市整備課		町名地番整理担当			予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	町名地番整理
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	地籍調査・町名地番整理の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	町名地番が混乱している区域の町名及び地番を変更し、住所をわかりやすくする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	業務委託を通じて町名地番整理区域の公図・登記記録等の調査を行い、町名地番対照表・対照図、街区表示板、住居番号表示板等を作成する。また、土地・建物所有者宛の所在地等の変更通知書を作成する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	8,924	10,271	5,866	5,648	5,960	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	8,277	9,106	5,329	4,500	5,960	6,948
人件費 B	12,731	13,085	13,085	14,853	11,801	11,670
総コスト(C = A + B)	21,008	22,191	18,414	19,353	17,761	18,618
正規職員(1年間の従事人数)	1.80人	1.85人	1.85人	2.10人	1.65人	1.65人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.12人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	21,008	22,191	18,414	19,353	17,761	18,618

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	面積	56.5	74.0	42.7	(目標) 28.0 (実績) 28.0	44.0	27年度 64.0	
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の土地の登記記録地積合計						
成果	世帯数	1,560	1,860	1,060	(目標) 700 (実績) 710	600	27年度 400	
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の世帯数						
成果	人口	3,680	4,740	2,560	(目標) 1,700 (実績) 1,700	1,400	27年度 1,000	
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の人口						
活動	町名地番整理事業説明会の開催	2	3	2	(目標) 2 (実績) 10	2	27年度 2	
指標の定義・説明		町名地番整理を検討又は実施予定区域の説明会の実施回数						

指標に基づく評価

町名地番整理実施対象の世帯数・人口が多いほど、1世帯・1人当たりの市の財政負担の割合は低いものとなる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
自治会等からの要望に基づく事業であるため、対象区域の大方の住民からは喜ばれていると思われるが、対象区域の事業所にとっては各種住所変更の費用負担等が発生するため歓迎されていない面もある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	住民要望に応えられなくなる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市整備課	町名地番整理担当
事務事業名称		25	60	01	00	町名地番整理	
今後3年間の方向性	26年度	継続	大字今福、大字大塚新田、大字南大塚を中台南1～3丁目に変更する。				
	27年度	継続	大字藤倉、大字大袋新田、大字大袋、大字山城、大字増形を藤倉1、2丁目に変更する。				
	28年度	継続	大字豊田本、大字豊田新田、その他の地区を豊田本1～3丁目に変更する。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価している

事務事業名称	本川越駅周辺地区整備					継続					
コード	25	-	60	-	02	-	00	予算事業名	本川越駅周辺地区整備		
担当部署	都市計画部	都市整備課		市街地整備担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)	3章 人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	本川越駅周辺地区整備
方向性(節)	1節 都市の魅力の創出	個別計画等の名称	川越市都市計画マスタープラン、川越市中心市街地活性化基本計画
施策	2 都市拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2 三駅連携強化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法		

2. 事業の目的と概要

事業の目的(誰・何を対象に、何のために実施するのか)	本川越駅及び川越市駅周辺住民及び駅利用者を対象に、両駅の乗換利便性の向上と、川越駅を加えた三駅の回遊性を高め、中心市街地の活性化を図る。
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	本川越駅西口開設及び駅前広場整備を行い、川越市駅を最短で結ぶアクセス道路の整備により、駅利用者の乗換時間の短縮と駅周辺住民の利便性の向上、川越駅を加えた三駅の連携を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		84,934	3,049	28,389	26,259	572,588	
(26年度予算額大幅増/減の理由)		過年度に川越市土地開発公社が代行買収した土地の買戻しを行うため。					
事業費	A	83,659	2,765	20,536	17,173	572,588	199,300
	B	13,085	11,670	10,256	10,892	7,427	7,427
総コスト(C = A + B)		96,744	14,435	30,792	28,065	580,015	206,727
正規職員(1年間の従事人数)		1.85人	1.65人	1.45人	1.54人	1.05人	1.0
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.0
国県支出金	D	32,000	0	4,702	0	76,000	65,400
その他特定財源	E	37,400	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		27,344	14,435	26,090	28,065	504,015	141,327

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標
成果	主要駅間の乗換所要時間	分	11.0	11.0	11.0	11.0	27年度
指標の定義・説明		本川越駅と川越市駅間における乗換に要する時間を示す。					
成果	用地取得率	%	68.0	68.0	86.0	100.0	年度
指標の定義・説明		事業に必要な用地に対する取得済みの用地の比率(公社代行買収分含む。)					
成果	道路法による道路認定区域率	%	82.0	100.0	100.0	100.0	年度
指標の定義・説明		事業用地を取得する上で、必要となる道路認定区域の比率を示す。					
指標に基づく評価		事業用地の引き渡しに至っていないこと、及び関係機関との詳細協議中のため、本川越駅西口開設、駅前広場・アクセス道路整備には至っていない。そのため、評価指標の内、主要駅間の乗換所要時間の短縮できていない状態である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本川越駅周辺地区整備事業については、平成14年度より取組み、平成17年度からは国庫補助である社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)を導入して事業を進めているところあり、平成26年1月末で、駅前広場及びアクセス道路に必要な事業用地の取得率が100%に達成した(川越市土地開発公社所有地含む)。今後は、これまで以上に本川越駅西口開設、駅前広場及びアクセス道路の整備に向けた関係機関との詳細協議を行いながら調整を図り、平成27年度の工事着手、同年度末の供用開始を目標に事業推進を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
他市においても、中心市街地駅周辺については整備に苦慮しており、再開発等の事業化が図れている事例もある。当地区において、再開発等の検討を行ったが、市の負担が大きく、また地元の説明会意向調査等も踏まえて、道路事業にて進めている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
事業に必要な約3km ² の事業用地を既に取得し、その地下には雨水調整用の水槽を設置している。また、事業用地は国庫投入し取得済みであり、事業を廃止してしまうと「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に抵触することや、道路整備を前提として事業用地の道路認定手続きを行っているため、事業の廃止・縮小は考えられない。	

ます



03

03

03



川越

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

町

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市整備課	市街地整備担当
事務事業名称		25	60	02	00	本川越駅周辺地区整備	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価している

事務事業名称	中央通り地区整備					継続					
コード	25	-	60	-	03	-	00	予算事業名	中央通り地区整備		
担当部署	都市計画部	都市整備課		市街地整備担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	中央通り地区整備			
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	川越市都市計画マスタープラン、川越市中心市街地活性化基本計画			
施策	2	都市拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	中央通り地区の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	土地区画整理法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中原町一丁目、新富町一丁目、連雀町の都市計画道路中央通り線沿道地区において、慢性的な交通渋滞緩和や沿道商店街の活性化等を図るために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	都市計画道路中央通り線(W=20m)本川越駅前交差点～連雀町交差点間及びその沿道街区を施行地区と川越都市計画事業中央通り沿道街区土地区画整理事業(A=約1.5ha)により、都市計画道路中央通り線や沿道街区等の整備を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		455,537	201,095	363,755	390,321	441,323	
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	444,933	191,617	356,852	329,142	441,323	316,4
人件費	B	17,683	16,975	21,926	14,146	14,146	14,1
総コスト(C = A + B)		462,616	208,592	378,778	343,288	455,469	330,5
正規職員(1年間の従事人数)		2.50人	2.40人	3.10人	2.00人	2.00人	2.0
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.0
国県支出金	D	420,000	165,000	311,000	264,000	384,438	262,9
その他特定財源	E	1	3	1	4	4	
市の財政負担(= C - D - E)		42,615	43,589	67,777	79,284	71,027	67,5

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標
成果	使用収益開始率	%	15.0	43.3	47.7	(目標) 69.8 (実績) 63.8	100.0	年度
	指標の定義・説明							
活動	総事業費への進捗率	%	58.9	68.4	81.2	(目標) 97.6 (実績) 94.5	100.0	27年度 100
	指標の定義・説明							
					(目標)			年度
					(実績)			年度
指標に基づく評価		事業計画に基づき概ね順調に進捗している。 平成26年度に埼玉県より連雀町地内の街路整備事業用地取得業務委託を受け、整備を実施する。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	土地区画整理事業は都市基盤整備手法として非常に有用な手法で、埼玉県内においても施行済みが562地区24,310.4ha、施行中が事業を含めて131地区6,080.3haとなっている。(平成26年3月31日現在。)
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	都市計画道路や沿道街区の整備が困難となり、交通渋滞の緩和や沿道商店街の活性化等の目的が達成できなくなる。

ます



03



川越

町



時の



する

道



(円)



416

146

562

10人

10人

380

1

581



直



0.0



が本



平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				都市整備課	市街地整備担当
事務事業名称		25	60	03	00	中央通り沿道街区土地区画整理事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続		平成26年度に埼玉県より連雀町地内の街路整備事業用地取得業務委託を受け、整備を実施する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	交通政策推進					継続					
コード	25	-	61	-	01	00	予算事業名	交通政策推進			
担当部署	都市計画部		交通政策課		交通政策担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	交通政策推進
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	2	交通円滑化方策の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	交通需要マネジメントの推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来街者等を対象に、市街地における交通の円滑化を推進するため、公共交通機関や自転車の利用を促進し、自動車交通量の抑制を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自転車の利用促進として、無人のサイクルポートを8箇所整備し、計80台の自転車が24時間どこでも貸出返却が可能なコミュニティサイクル事業を実施する。システムの整備・管理・運営は民間事業者へ委託する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	15,149	9,498	21,107	52,055	94,621	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	13,868	7,947	19,689	49,408	94,621	68,582
人件費 B	9,195	9,195	9,902	13,439	17,683	17,683
総コスト(C = A + B)	23,063	17,142	29,591	62,847	112,304	86,265
正規職員(1年間の従事人数)	1.30人	1.30人	1.40人	1.90人	2.50人	2.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	21,000	0	3,000
その他特定財源 E	0	0	0	0	7,572	222
市の財政負担(= C - D - E)	23,063	17,142	29,591	41,847	104,732	83,043

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	自転車1台当たりの回転数			0.9	(目標) 1.0 (実績) 0.6	1.1	29年度 1.5
	指標の定義・説明	コミュニティサイクルにおける自転車1台あたりの1日の回転数					
活動	コミュニティサイクルの利用者数			4,230	(目標) 5,000 (実績) 2,267	6,000	29年度 10,000
	指標の定義・説明	コミュニティサイクルの利用者数					
活動	自転車の総台数			80	(目標) 80 (実績) 80	80	29年度 100
	指標の定義・説明	各サイクルポートに設置している自転車の総台数					
					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

コミュニティサイクルは、平成24年度に社会実験を実施し、平成25年度から本格実施をしたが、開始時期が12月からと、冬場の利用の少ない時期であったため、実績が目標値を下回っている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
コミュニティサイクルは、平成25年12月から本格実施しているが、開始時期が冬場の利用の少ない12月からであったため、実績が目標値を下回っているが、最近の利用状況から判断し課題はないと考えている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
社会実験(横浜市・さいたま市・江東区)の自転車1台あたりの回転数は、平均0.86回転。本格実施(金沢市、富山市、札幌市)の自転車1台あたりの回転数は、平均1.72回転となっている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市街地における自動車交通量の抑制に支障をきたす。観光客の回遊性が増しているが、事業を廃止・縮小すると回遊性が低下し、にぎわいの創出に影響する。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				交通政策課	交通政策担当
事務事業名称		25	61	01	00	交通政策推進	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	鉄道等整備改善対策						継続		
コード	25	-	61	-	02	-	00	予算事業名	鉄道等整備改善対策
担当部署	都市計画部	交通政策課			公共交通担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	鉄道等整備改善対策
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	3	公共交通機関の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	鉄道輸送の利便性の向上		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、鉄道輸送力の増強や駅施設の改善により利便性の向上を図ることを目的に事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	昭和40年2月から、鉄道沿線の自治体による協議会を設置し、鉄道事業者に要望活動を行う。また、鉄道事業者が駅施設の整備をする際に費用の一部を負担する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	92,426	78,580	18,575	16,641	5,208	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	10,915	78,580	17,908	7,108	5,208	542
人件費 B	5,658	5,658	4,244	7,073	4,244	4,244
総コスト(C = A + B)	16,573	84,238	22,152	14,181	9,452	4,786
正規職員(1年間の従事人数)	0.80人	0.80人	0.60人	1.00人	0.60人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	3,500	2,300	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	16,573	84,238	22,152	10,681	7,152	4,786

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	内方線付き点状ブロック整備済駅の累計	1	1	6	(目標) 8 (実績) 8	9	28年度 10
	指標の定義・説明	市内12駅の内方線付き点状ブロックを整備した駅の累計					
活動	鉄道事業者への要望	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	28年度 2
	指標の定義・説明	JR川越線整備促進協議会、東武東上線改善対策協議会を通しての鉄道事業者への要望回数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	内方線付き点状ブロック整備の対象となる1日あたりの利用者数1万人以上の駅は9駅あり、うち7駅(77.7%)が整備済みである。平成26年度に1駅を整備する予定である。(対象外の1駅が整備済みである。)						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
対象となる9駅のうち7駅が既に整備済みであり、26年度中に1駅の整備が予定されており、8駅(88.8%)で整備が完了する予定である。未着手は1駅となる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
内方線付き点状ブロックの整備対象となる埼玉県内の134駅のうち、平成27年2月末時点で36駅(26.9%)で整備済みとなっている。なお、可動式ホーム柵については8駅で整備済みである。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
鉄道沿線地域の意見や要望を鉄道事業者に伝える機会が十分確保されなくなるおそれがある。また、利用しやすい駅施設の改善に向けて継続的な対応が困難となる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				交通政策課	公共交通担当
事務事業名称		25	61	02	00	鉄道等整備改善対策	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市内循環バス運行					継続									
コード	25	-	61	-	03	-	00	予算事業名	市内循環バス運行						
担当部署	都市計画部		交通政策課		公共交通担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	市内循環バス運行
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	3	公共交通機関の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	バス輸送の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に公共交通機関の空白地域の解消と駅、公共施設、住宅地等への交通手段の確保を目的として事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成8年3月から路線バス事業者と協定を締結し、市内循環バスを運行している。平成25年10月にバス路線を19路線から13路線へと路線の見直しを行った。市は、運行経費から運賃収入を除いた経費について路線バス事業者に補助する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	182,945	173,398	161,230	176,297	147,770	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	167,626	167,658	153,214	156,628	147,770	138,180
人件費 B	7,780	7,073	4,951	4,951	6,366	4,244
総コスト(C = A + B)	175,406	174,731	158,165	161,579	154,136	142,424
正規職員(1年間の従事人数)	1.10人	1.00人	0.70人	0.70人	0.90人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	175,406	174,731	158,165	161,579	154,136	142,424

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市内循環バス1便当たりの利用者数	7.5	7.4	7.9	(目標) 8.0 (実績) 7.6	8.0	30年度 8.3
	指標の定義・説明	1年間の利用者数 / 1年間の便数					
活動	市内循環バスの利用者数	397,222	401,829	426,219	(目標) 410,800 (実績) 383,385	369,700	30年度 383,600
	指標の定義・説明	各年度における利用者(有料・無料)の合計					
活動	市内循環バスの便数	52,760	53,960	53,810	(目標) 51,380 (実績) 50,428	46,207	30年度 46,207
	指標の定義・説明	各年度における市内循環バスの運行便数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

平成25年10月の路線見直しにより、19路線から13路線に路線を削減し、ダイヤを変更したことで1便あたりの利用者数は減少したが、収支の改善は図られている。引き続き利用促進に取り組む。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
平成25年10月に路線の見直しを行った。駅を中心とした概ね運行距離10km、運行時間30分程度の路線に変更し利便性を高めると共に、3路線を送迎バスへ移管し、利用の少ない4路線を廃止し、19路線から13路線に縮小したことで1便あたり利用者数は減少しているが、収支の改善は図られている。引き続き利用促進に取り組む。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県内で44市町村(69.8%)がコミュニティバスを運行している。総路線数では県内平均が4.7路線に対し本市は13路線である。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市内循環バス以外の交通手段が確保されている地域においては、事業の廃止・縮小による影響は小さいものと想定されるが、他の交通手段が確保されていない地域については対策を検討する必要がある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				交通政策課	公共交通担当
事務事業名称		25	61	03	00	市内循環バス運行	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	バス利用促進					継続									
コード	25	-	61	-	04	-	00	予算事業名	バス利用促進						
担当部署	都市計画部		交通政策課		公共交通担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	3	公共交通機関の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	バス輸送の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に路線バスの利用における利便性や安全性の向上を図ることを目的として事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	路線バス事業者がノンステップバスを導入する際に、費用の一部について補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	4,565	3,764	6,590	176,297	147,770	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	3,111	2,767	6,590	156,628	5,208
人件費	B	4,951	4,951	4,951	4,951	4,244
総コスト(C = A + B)		8,062	7,718	11,541	161,579	9,452
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		8,062	7,718	11,541	161,579	9,452

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	ノンステップバス導入率	%	83.1	87.4	86.8	88.0	90.0	
	指標の定義・説明	市内を運行している路線バスに占めるノンステップバスの割合					32年度	
活動	ノンステップバス導入費補助台数	台	4	9	6	11	10	
	指標の定義・説明	バス事業者がノンステップバスを導入する際に補助したバスの台数					32年度	
					(目標)			
					(実績)			
	指標の定義・説明				(目標)			
					(実績)			

指標に基づく評価

車両の更新時や新規導入時においてノンステップバスの導入が進められており、概ね順調に推移している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
高齢者や子どもも乗り降りが容易であり、補助スロープにより車いすでの乗降もスムーズに行えるノンステップバスの導入が順調に進んでおり、現時点での課題はない。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
埼玉県は、バス事業者がノンステップバスを導入する際に補助金を交付しており、埼玉県内のノンステップバス導入率は54.4%(平成24年度)となっている。埼玉県の目標導入率は70%である。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
ノンステップバスは、ワンステップバスやツースtepバスと比較して価格が割高であり、事業を廃止・縮小した場合には、ノンステップバスの導入が進まなくなる恐れがある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				交通政策課	公共交通担当
事務事業名称		25	61	04	00	バス利用促進	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	(仮称)川越市森林公園整備					継続						
コード	25	-	62	-	01	-	00	予算事業名	仮称森林公園整備			
担当部署	都市計画部	公園整備課	公園建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	仮称森林公園整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	(仮称)川越市森林公園基本計画
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	樹林地の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	武蔵野の自然の保全とともに貴重な自然を次世代に引き継ぐため、またこれらを活用することにより、市民に自然とのふれあいの場や緑の中のレクリエーションの場、及び自然環境学習の場を市民に提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が市民、専門家等の意見を聞きながら、事業に伴う計画の立案、事務手続き等を行い、専門的な業務、委託することが効率的な業務については委託し、(仮称)川越市森公園基本計画に基づき整備を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	1,500	2,422	1,000	41,489	1,000		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	1,313	2,069	892	37,870	1,000	7,000
人件費	B	2,122	4,244	4,951	4,951	4,456	4,456
総コスト(C = A + B)		3,435	6,313	5,843	42,821	5,456	11,456
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.60人	0.70人	0.70人	0.63人	0.63人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	19,900	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		3,435	6,313	5,843	22,921	5,456	11,456

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	計画区域内公有地化面積累計	ha	7.5	7.8	7.8	(目標) - (実績) 8.0	27年度 11.0
成果	「森のさんぼ道」延長	m	4,100	4,100	4,100	(目標) - (実績) 4,100	年度 -
活動	計画区域内公有地化面積	m ²	0.0	2,882.0	0.0	(目標) - (実績) 1,250.0	年度 -
活動	調査、測量及び工事実施件数	件	1	2	1	(目標) - (実績) 3	年度 -
指標に基づく評価	本事業の主たる目的の一つである樹林地の保全のため、相続発生時には相続者との買取協議により、先行しての買取を行うとともに、公有地及び借地した樹林地を利用し、森林浴ができる「森のさんぼ道」の整備などを実施している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
昨今の財政状況等から勘案すると、事業の進捗を図るためには、他の事業との兼ね合い等を勘案しなければならない。また、効率的な事業手法や用地取得方法についても検討していく必要がある。現在、新たな整備手法等の一つとして、地域制緑地制度の導入を検討しており、地権者に対しアンケート調査を実施し、地権者の意向を踏まえた整備手法等を検討し始めたところである。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	計画区域内において、既に公有化した用地がまばらに点在している状況であり、公有化した用地の有効活用ができなくなる。また、森林公園計画については地権者及び住民等からも大いに期待されていることから、廃止・縮小になった場合は大きな反響があると思われる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				公園整備課	公園建設担当
事務事業名称		25	62	01	00	(仮称)川越市森林公園整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		公有地化された面積は全体の2割程度であり、事業手法等の見直しが必要となっている。新たな制度の導入を検討し、市民にとって有益となる事業展開を進める必要があることから、埼玉県緑のトラスト基金を活用した事業展開、国の緑地保全制度の活用を引き続き検討する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	伊佐沼公園整備					継続		
コード	25	-	62	-	02	00	予算事業名	伊佐沼公園整備
担当部署	都市計画部	公園整備課	大規模公園担当			予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	伊佐沼公園整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	伊佐沼及び伊佐沼周辺整備基本構想、伊佐沼公園基本計画
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	伊佐沼周辺の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	伊佐沼及び伊佐沼周辺区域の自然環境等を活用整備することにより、水と緑の調和の取れた自然学習の場、市民の多様なレクリエーションの場とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	伊佐沼周辺について、伊佐沼公園基本計画に基づき整備を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	460	205	2,796	5,120	7,110	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2	1	1,608	3,591	7,110	12,230
人件費 B	2,476	2,829	2,829	5,305	4,102	4,102
総コスト(C = A + B)	2,478	2,830	4,437	8,896	11,212	16,332
正規職員(1年間の従事人数)	0.35人	0.40人	0.40人	0.75人	0.58人	0.58人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	2,478	2,830	4,437	8,896	11,212	16,332

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	用地取得率(借地含む)	%	26.5	26.5	34.0	(目標) 34.8 (実績) 34.7	-
	指標の定義・説明	用地取得面積 / 13.5ha %					
活動	委託及び工事実施件数	件	0	0	2	(目標) 2 (実績) 1	-
	指標の定義・説明	当事業で実施した委託及び工事実施件数					
活動	委員会等実施回数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 0	-
	指標の定義・説明	「川越市伊佐沼及び伊佐沼周辺整備推進会議」、「同委員会」、「官学連携」の実施回数					
					(目標)		
					(実績)		

指標に基づく評価
伊佐沼及び伊佐沼周辺の水、緑の自然環境を最大限に活用し、市民の総合的なレクリエーションの場として整備するものであり、総合計画等の各種行政計画にも位置付けられている。今後も厳しい財政状況等が予想されるが、国庫補助金等の導入、民間活力の活用等を視野に入れながら、効率的に事業の推進を図ってきたい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
本事業は、莫大な用地費及び施設整備費が必要であり、昨今の財政状況等から勘案すると、事業化するためには、他の事業との兼ね合い等を見ながら進捗を図らなければならない。また、民間活力導入等の効率的な事業手法についても検討していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	伊佐沼公園計画については地権者及び住民等からも大いに期待されていることから、廃止・縮小になった場合は大きな反響があると思われる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				公園整備課	大規模公園担当
事務事業名称		25	62	02	00	伊佐沼公園整備	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		平成25年度は、一部計画敷地の借地部分について暫定的に花などの植栽を行った。引き続き暫定的に花などの植栽を行い、市民の憩いの空間としての利用・活用等について検討する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	各種公園 維持・管理						継続									
コード	25	-	62	-	03	-	00	予算事業名	各種公園整備							
担当部署	都市計画部		公園整備課		公園管理担当			予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	各種公園整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市緑の基本計画
施策	5	公園の整備と充実		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	6	公園の適正な管理と魅力の創出			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法、国土交通省通達、川越市都市公園条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	老朽化した公園施設の補修・改修や繁茂した植物の刈込み・剪定、園内清掃・トイレ清掃等日常管理を行うことにより、市民に安全・安心で魅力あるレクリエーションの場を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	施設点検調査により、不具合箇所の補修・改修などや除草・剪定等の作業、園内清掃・トイレ清掃等を行うとともに市民からの陳情・要望に対応した維持管理業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	296,368	308,240	402,260	280,649	268,610		
(26年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	295,364	294,719	347,882	329,543	268,610	536,460
人件費	B	8,841	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195
総コスト(C = A + B)		304,205	303,914	357,077	338,738	277,805	545,655
正規職員(1年間の従事人数)		1.25人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D	20,000	17,000	9,000	35,900	0	15,000
その他特定財源	E	18,000	17,800	27,900	31,300	14,200	17,250
市の財政負担(= C - D - E)		266,205	269,114	320,177	271,538	263,605	513,405

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	除草等植栽管理委託公園数	98	98	102	(目標) 104 (実績) 104	104	27年度 105
指標の定義・説明							
活動	園内清掃実施公園数	86	86	92	(目標) 93 (実績) 93	93	27年度 94
指標の定義・説明							
活動	遊具等施設保守点検公園数	157	162	166	(目標) 170 (実績) 171	173	27年度 174
指標の定義・説明							
活動	公園内事故発生件数	0	0	2	(目標) 0 (実績) 0	0	27年度 0
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

近年の厳しい財政状況により対応が難しくなりつつあるが、除草・園内清掃等については、内容・箇所数ともに現状維持に努めている。また、遊具等についても、保守点検の結果や市民からの要望等を受け補修・改修工事を行い、事故等の発生を防止している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
管理する公園は増えていく一方であるが、施設は老朽化し植栽管理も厳しい状況である。このような状況下において、継続的な利用者への安全対策は必要であり、管理内容の優先順位付けなど効率的な管理方法を確立する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	施設の老朽化や不具合による事故の発生、更に日常管理が行き届かなくなることから、安全・安心な公園を市民に提供することが困難となる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				公園整備課	公園管理担当
事務事業名称		25	62	03	00	各種公園 維持・管理	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	街区公園等整備					継続									
コード	25	-	62	-	04	-	00	予算事業名	街区公園等整備						
担当部署	都市計画部		公園整備課		公園建設担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	街区公園等整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画
施策	5	公園の整備と充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	身近な活動拠点の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法、川越市都市公園条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のだれもが公園を気軽に利用できるようにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	街区公園等の身近な公園を積極的に整備する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	88,626	208,118	63,341	26,670	33,950	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	43,907	178,247	56,574	22,909	33,950	370,165
人件費 B	7,427	5,658	5,658	4,951	4,951	4,951
総コスト(C = A + B)	51,334	183,905	62,232	27,860	38,901	375,116
正規職員(1年間の従事人数)	1.05人	0.80人	0.80人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	7,300	125,600	37,100	15,200	20,250	255,900
市の財政負担(= C - D - E)	44,034	58,305	25,132	12,660	18,651	119,216

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	街区公園等の整備箇所数	3	0	3	(目標) 2 (実績) 2	3	-
	指標の定義・説明	1年間の整備箇所数					
活動	街区公園等の整備面積	14,697	0	25,413	(目標) 1,716 (実績) 1,720	2,480	-
	指標の定義・説明	1年間の整備面積(拡張含む)					
成果	歩いて行ける範囲の公園の整備率	33.1	35.6	36.1	(目標) 36.1 (実績) 36.1	36.2	-
	指標の定義・説明	整備率 = 公園箇所数 ÷ (住区数 × 1住区の公園標準設置数) × 面積補正 × 100%					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

今後も市内各地域の公園の充足状況を鑑みながら、用地確保を基本として、適切な市街地へ身近な公園の整備を図る必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
活動指標の実績、成果指標の目標達成状況は順調だが、今後さらに成果を向上させるため、他部署の計画と整合を図りながら公有地を活用したり、借地による整備を行うなど、用地の確保手段の多様化をさらに進める必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民が潤いと安らぎを感じられる緑豊かなまちづくりの推進には本事業が重要な役割を担っており、必要である。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				公園整備課	公園建設担当
事務事業名称		25	62	04	00	街区公園等整備	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	なぐわし公園整備						継続									
コード	25	-	62	-	05	-	00	予算事業名	なぐわし公園整備							
担当部署	都市計画部		公園整備課		大規模公園担当			予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なぐわし公園整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市都市計画マスタープラン、川越市緑の基本計画、なぐわし公園基本計画
施策	5	公園の整備と充実		当事業に関連する事務事業	温水利用型健康運動施設(PFI事業分)
細施策	5	レクリエーション・スポーツ拠点の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、都市公園法、川越市都市公園条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子どもから高齢者まで誰もが利用できるレクリエーションの場として、温水利用型健康運動施設を含むなぐわし公園の整備を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国庫補助金、起債等を活用しながら、資源化センターの熱エネルギーを有効活用した温水プールを主体とする温水利用型健康運動施設と多目的に利用できるグラウンド、芝生広場などの公園施設を一体的に都市計画公園として整備を行う。また、温水利用型健康運動施設についてはPFI事業により整備を行い、維持管理運営を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	181,771	1,075,646	1,859,622	60,530	152,923	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度は用地取得(24年度補正)及び他事業に合わせた造成工事を実施した。26年度は本格的に公園整備に着手する。					
事業費 A	181,771	1,065,250	912,458	1,003,044	152,923	832,777
人件費 B	38,194	30,060	20,158	3,537	7,427	7,427
総コスト(C = A + B)	219,965	1,095,310	932,616	1,006,581	160,350	840,204
正規職員(1年間の従事人数)	5.40人	4.25人	2.85人	0.50人	1.05人	1.05人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	0	431,000	227,000	123,000	20,000	106,000
その他特定財源 E	47,400	605,000	432,200	679,200	96,700	388,600
市の財政負担(= C - D - E)	172,565	59,310	273,416	204,381	43,650	345,604

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	取得用地面積	m ²	0.0	0.0	0.0	(目標) 38,654.2 (実績) 38,654.2	29年度 70,310.1
成果	公園整備面積	m ²	0.0	0.0	20,891.3	(目標) 20,891.3 (実績) 20,891.3	30年度 82,505.0
活動	委員会開催回数	回	2	2	1	(目標) 1 (実績) 1	27年度 1
活動	地元自治会会議等回数	回	2	3	0	(目標) 1 (実績) 1	27年度 1

指標に基づく評価

当初事業計画と比較すると多少の遅れはあるが、着実に進捗している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
なぐわし公園PiKOAの維持管理、運営及び建設費の割賦支払いに毎年約3億円を要する。(債務負担)平成25年度に事業用地1.6haの買戻しを実施したので、残りの事業用地3.5haの買戻しに約20億円、27年度以降の公園施設整備費に約9億円必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	川越市土地開発公社が先行取得した事業用地の買戻しが滞り、活用できない土地の維持管理費が今後も必要となる。市北部の防災拠点として計画した防災機能の一部を活用できない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				公園整備課	大規模公園担当
事務事業名称		25	62	05	00	なぐわし公園整備	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	建築審査会事務局事務								
コード	25	-	63	-	01	-	00	予算事業名	建築審査会
担当部署	都市計画部	建築指導課			管理担当		予算事業コード	会計 10 款 08 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	無し
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	無し
施策			当事業に関連する事務事業	無し
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内に建築しようとする者に対して、建築審査会が建築基準法に基づく許可の諮問等に対し、各委員の専門的見地から、適時かつ公平に同意の是非等を議決する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	昭和55年度より毎年度、職員のみで、建築審査会が各委員の専門的見地から適時かつ公平に同意の是非等が行われるために適切な手続きを事務局として行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	619	669	631	523	522	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	262	299	631	523	522	522
人件費 B	990	990	849	1,061	1,061	1,061
総コスト(C = A + B)	1,252	1,289	1,480	1,584	1,583	1,583
正規職員(1年間の従事人数)	0.14人	0.14人	0.12人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	1,252	1,289	1,480	1,584	1,583	1,583

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	建築許可等件数	19	27	26	(目標) 26 (実績) 32		年度
	指標の定義・説明	建築許可申請等に基づき特定行政庁から諮問された案件に対して同意または不同意の判断を行う					
活動	建築審査会開催回数	4	4	3	(目標) 5 (実績) 5		年度
	指標の定義・説明	建築許可申請等に基づき特定行政庁から諮問された案件に対して開催する					
					(目標)		年度
					(実績)		年度

指標に基づく評価
各年度の建築審査会の開催件数は概ね同様である。同意件数については申請に基づくものであり、増減の予測はできない。国交省より自動車修理工場の法第48条ただし書許可について技術的助言が出ていることから、公聴会の対応を含めて慎重な判断が要求されることである。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題	公平性に課題	
法第78条に基づく建築審査会の4つの機能(同意、裁決、調査審議、建議)を適確に果たしていくためには、相応の経費も必要であり財政的基盤の確立が課題である。また、建築審査会事務局は特定行政庁に設置される場合が多いことから、中立、公平性の確保に一層の配慮が必要である。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
県内11特定行政庁で建築審査会を設置しており、同意に係る条項別については、各行政庁とも日影、接道、用途地域が主要な案件となっておりほとんど差異がない。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
建築審査会は建築基準法に設置根拠規定があり、建築基準法に基づく許可の諮問等に対する同意や審査請求に対する裁決についての議決を行う機関であり、廃止はできない。			

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				建築指導課	管理担当
事務事業名称		25	63	01	00	建築審査会事務局事務	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	建築指導事務						継続	
コード	25	-	63	-	02	-	00	
担当部署	都市計画部	建築指導課			建築審査担当			
予算事業名	建築確認							
予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	一部義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	無し
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	無し
施策			当事業に関連する事務事業	無し
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	建築基準法その他関係法令、エネルギーの使用の合理化等に関する法律等			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内に建築しようとする、又は、既にある建築物に対して、建築基準法その他関係法令に適合しているかを審査及び指導する。また昭和56年以前に建築された建築物に対して、耐震診断費及び改修費の補助を行い、快適で安心、安全な住環境の確保及び良好なまちづくりを目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	建築確認申請等の審査・検査を行う。また、指定確認検査機関からの報告及び各種届出を受理し、審査する。既存建築物については、違反建築物の是正指導及び定期報告の審査を行う。また、申請に基づき耐震診断費・改修費の交付を行う。その他、建築物に関する法令に基づく届出受理・審査を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	18,977	27,660	26,528	14,433	35,507	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年11月25日の耐震改修促進法律の改正により、耐震診断の義務化対象となった市内8件の民間建築物について平成27年12月末までに耐震診断を完了させるべく、義務化建築物への補助制度を創設した。					
事業費	A	7,780	15,066	26,528	14,433	35,507
人件費	B	41,948	46,051	41,099	44,494	43,151
総コスト(C = A + B)		49,728	61,117	67,627	58,927	78,658
正規職員(1年間の従事人数)		5.77人	6.35人	5.65人	6.13人	5.94人
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
国県支出金	D	887	8,253	4,441	2,395	13,295
その他特定財源	E				4,052	4,165
市の財政負担(= C - D - E)		48,841	52,864	63,186	52,480	78,658

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	完了検査率	%	96.3	96.9	99.3	(目標) 100.0 (実績) 99.5	27年度 100.0
	指標の定義・説明	完了検査申請件数 ÷ (確認済証交付件数 - 工事取止件数 - 未着工件数 - 工事中件数)					
成果	定期報告率	%	90.9	90.9	89.4	(目標) 93.0 (実績) 92.2	27年度 95.0
	指標の定義・説明						
成果	耐震診断補助件数	件	1	5	12	(目標) 20 (実績) 15	27年度 20
	指標の定義・説明						
成果	耐震改修補助件数	件	5	5	6	(目標) 10 (実績) 3	27年度 10
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価
申請等により行うものが多いため実績値での評価となる。完了検査や定期報告は法令上定められた手続きだが、数値からは順法意識の高まりがうかがえる。今後とも啓発を続ける。補助件数についてはニーズとの調整が必要と思われる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
検査・報告率については従前からのハガキや電話による催促を継続して進めるが、手法の検討が必要である。耐震補助事業については、周知・啓発を今後とも継続する。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
完了検査率、定期報告率については、埼玉県建築行政マネジメント計画において、県内共通の目標として推進に取り組んでいる。耐震事業については全国的に助成制度が運用されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
検査・報告は法令上定められた手続きなので廃止はできない。耐震事業の廃止は災害に強い安全・安心なまちづくりの推進を鈍化させる恐れがある。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				建築指導課	建築指導担当
事務事業名称		25	63	02	00	建築指導事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	開発指導事務						継続	
コード	25	-	64	-	01	-	00	
担当部署	都市計画部	開発指導課			開発指導担当			
予算事業名	開発指導事務							
予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅了あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	総合的な土地利用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市街化区域と市街化調整区域に区域区分した目的を担保し、無秩序な市街化を防止すること及び開発行為をしようとする者に対し、必要な公共施設の整備を義務づけること。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	都市計画法に基づく開発行為の許可、承認又は証明書の交付を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	2,139	2,920	4,840	1,731	17,010	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	26年度に大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査業務委託を実施予定のため					
事業費	A	1,746	2,571	4,374	1,510	17,010
人件費	B	70,730	77,803	63,657	56,584	56,584
総コスト(C = A + B)		72,476	80,374	68,031	58,094	73,594
正規職員(1年間の従事人数)		10.00人	11.00人	9.00人	8.00人	8.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	840	0	4,700
その他特定財源	E	35,305	55,424	17,597	18,497	18,000
市の財政負担(= C - D - E)		37,171	24,950	49,594	39,597	50,894

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	都市計画法第29条の許可	件	395	629	271	(目標) 271 (実績) 225	225
	指標の定義・説明	変更許可を含む開発許可件数					
成果	都市計画法第43条の許可	件	26	29	27	(目標) 27 (実績) 41	41
	指標の定義・説明	市街化調整区域内の建築等の許可件数					
成果	適合証明の交付、他	件	1,597	1,958	1,732	(目標) 1,732 (実績) 1,344	1,344
	指標の定義・説明	都市計画法第37条、第42条、第45条、第47条、省令60条の証明					
					(目標)		
					(実績)		

指標に基づく評価

市街化調整区域内の開発許可基準を緩和する条例を平成23年9月で廃止したことから、廃止前は開発許可申請が一時的に増加した。この条例の廃止により、市街化調整区域内の開発行為は抑制する方策へ戻ったが、引き続き地域の実情に応じた対応が図れるよう、適正な制度運用に努めていくこととする。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
良好な都市環境の整備や、地域の特性に合った市街化調整区域の土地利用を図るため、条例や運用基準について継続的な検討が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
都道府県、指定都市、中核市、特例市は、都市計画法に基づき開発許可を行っている。また、埼玉県からの事務委任により開発許可事務を行っている市町もある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
法令による実施義務があり、廃止・縮小はできない。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				開発指導課	開発指導担当
事務事業名称		25	64	01	00	開発指導事務	
今後3年間の方向性	26年度	継続 開発許可事務の適正な執行により、良好な都市環境の整備や、地域の特性に合った市街化調整区域の土地利用を図るため、引き続き社会情勢や経済情勢、土地利用実態の変化等に対応するよう、都市計画法の動向を考慮しながら条例や運用基準について検討していく。					
	27年度	継続 開発許可事務の適正な執行により、良好な都市環境の整備や、地域の特性に合った市街化調整区域の土地利用を図るため、引き続き社会情勢や経済情勢、土地利用実態の変化等に対応するよう、都市計画法の動向を考慮しながら条例や運用基準について検討していく。					
	28年度	継続 開発許可事務の適正な執行により、良好な都市環境の整備や、地域の特性に合った市街化調整区域の土地利用を図るため、引き続き社会情勢や経済情勢、土地利用実態の変化等に対応するよう、都市計画法の動向を考慮しながら条例や運用基準について検討していく。					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越駅西口周辺地区整備					継続						
コード	25	-	65	-	01	-	00	予算事業名	川越駅西口周辺地区整備			
担当部署	都市計画部	川越駅西口まちづくり推進室	計画調整担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	川越駅西口周辺地区整備
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし
施策	2	都市基盤の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	三駅連携強化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越駅西口に存する市有地の活用により都市機能の集約された魅力的な拠点の形成を進めるとともに、拠点地区としての広域交通を支える良好なネットワークの形成のため都市計画道路整備の推進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越駅西口周辺地区のまちづくりの観点から、市有地については、地域の活力とにぎわいの創出に寄与すべく有効な活用策を検討する。また、快適で魅力的な市街地の形成のために地区内に都市計画決定されている都市計画道路川越所沢線及び中央通り線の整備手法の検討を進め、事業化に向けた取り組み。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	9,563	14,526	13,143	21,831	29,342	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	用地取得関連経費(土地購入費、補償費、工事費)の計上による。					
事業費 A	9,092	13,650	11,933	19,603	29,342	22,489
人件費 B	21,219	35,365	29,429	28,292	28,292	35,365
総コスト(C = A + B)	30,311	49,015	41,362	47,895	57,634	57,854
正規職員(1年間の従事人数)	3.00人	5.00人	4.00人	4.00人	4.00人	5.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	8,000	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	30,311	49,015	41,362	39,895	57,634	57,854

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	西口市有地利活用に関する会議の開催回数	0	0	6	(目標) 10 (実績) 16	10	10
	指標の定義・説明	西口市有地利活用検討委員会及び部会の実施回数					
活動	都市計画道路整備に関する会議の開催回数	-	-	-	(目標) - (実績) -	3	3
	指標の定義・説明	都市計画道路整備に関する関係課との会議の実施回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

西口市有地の利活用について引き続き検討する必要がある。また、地区内の都市計画道路の整備手法の検討を進め、事業化に向けた取り組みを行う必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	西口市有地を活用した拠点の形成及び広域交通を支える良好なネットワークの形成が困難になる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				川越駅西口まちづくり推進室	拠点施設整備担当
事務事業名称		25	65	01	00	川越駅西口周辺地区整備	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域振興ふれあい拠点施設整備					継続			
コード	25	-	65	-	02	-	00	予算事業名	地域振興ふれあい拠点施設整備
担当部署	都市計画部	川越駅西口まちづくり推進室 拠点施設整備担当					予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	地域振興ふれあい拠点施設整備
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	1	地域振興拠点の整備と新しい産業の育成	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	地域振興ふれあい拠点施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進及びにぎわいの創出を図るために、埼玉県との共同事業により、地域振興ふれあい拠点施設を整備する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	劇場型多目的ホールや市民活動支援センターを整備する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	58,446	243,856	256,577	1,752,180	7,820,037	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成24年度から平成26年度まで継続した建設工事であり、工事の進捗を想定し予算額を設定している。					
事業費 A	49,194	241,572	253,036	1,749,217	7,820,037	48,557
人件費 B	49,511	42,438	35,365	36,502	28,292	14,146
総コスト(C = A + B)	98,705	284,010	288,401	1,785,719	7,848,329	62,703
正規職員(1年間の従事人数)	7.00人	6.00人	5.00人	5.00人	4.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	65,050	388,961	641,344	0
その他特定財源 E	7,482	160,129	134,970	1,354,392	7,143,338	0
市の財政負担(= C - D - E)	91,223	123,881	88,381	42,366	63,647	62,703

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	建設工事の進捗	%	0.0	0.0	1.4	(目標) 19.9 (実績) 19.6	100.0 26年度 100.0
	指標の定義・説明	市の総事業費に対する県への協定額にて算定					
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価 平成26年度中の完成を目指し、事業を推進する。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成23年度に春日部市に埼玉県と春日部市の複合施設である、東部地域振興ふれあい拠点施設が完成した。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	埼玉県と市の様々な機能を有する複合施設ができなくなるにより、地域産業の活性化、地域住民の活動・交流の促進及びにぎわいの創出を図ることが困難になる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				川越駅西口まちづくり推進室	拠点施設整備担当
事務事業名称		25	65	02	00	地域振興ふれあい拠点施設整備	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	廃止		事業終了により、廃止する。			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新河岸駅周辺地区整備					継続					
コード	25	-	66	-	01	-	00	予算事業名	新河岸駅周辺地区整備		
担当部署	都市計画部		新河岸駅周辺地区整備事務所			予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 03				

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力ある町	実施計画事業名	新河岸駅周辺地区整備
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし
施策	3	地域生活拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	拠点の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法 道路法 等			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	新河岸駅周辺地区(旧都市計画決定区域)内の土地所有者及び居住者を対象に、安全で快適なゆとりある住環境の拡充や、駅前広場及び骨格道路等の都市基盤整備の推進を図るために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	新河岸駅を中心として、平成28年度を目標に東西駅前広場及び骨格道路等の整備を最優先で推進する。併せて東武鉄道と協議し、新河岸駅の橋上駅舎化及び自由通路の整備を推進する。また「新河岸駅周辺地区整備計画」に基づき、地区の特性に配慮したまちづくりを目指す。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	594,546	720,257	1,977,444	2,033,341	250,898	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	587,266	655,803	1,680,166	1,425,561	250,898	1,227,850
人件費 B	64,794	70,730	70,730	70,730	70,730	77,803
総コスト(C = A + B)	652,060	726,533	1,750,896	1,496,291	321,628	1,305,653
正規職員(1年間の従事人数)	9.00人	10.00人	10.00人	10.00人	10.00人	11.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	202,800	238,300	404,000	953,600	45,800	621,600
その他特定財源 E	6	9	9	9	9	9
市の財政負担(= C - D - E)	449,254	488,224	1,346,887	542,682	275,819	684,044

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	事業用地の買収率	%	47.1	59.2	75.0	(目標) 90.0 (実績) 94.5	97.0 27年度 100.0
成果	生活道路等の整備	m	191.0	87.0	606.5	(目標) 308.0 (実績) 586.0	300.0 33年度 5,400.0
成果	都市計画道路の整備	m				(目標) (実績)	300.0 28年度 860.0
活動	まちづくりPR (勉強会・通信発行)	回				(目標) (実績)	1 33年度 10
指標の定義・説明	本事業は成果指標を中心に評価する						

指標に基づく評価

平成20年度に事業の方針転換を行ってから用地買収率等着実に進んでいる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
東西駅前広場及びアクセス道路の整備のため用地買収を進めてる中、5年間で約95%の買収が完了し順調に進捗してきた。しかし残る地権者の中には、用地の取得が難行している箇所もあり、今後の買収及び工事への影響が懸念される。また、基盤整備と併せ新河岸駅の橋上駅舎化等の整備に向けた東武鉄道との協議が急務である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成20年度に事業の方針転換を行い、平成25年度に区画整理区域を縮小した。地区整備計画に基づき各種整備手法を活用したまちづくりは、全国的にみても、当事業が先進事例である。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
当地区は昭和42年に高階士地区画整理区域として都市計画決定されてから、反対運動等もあり40年以上にわたり長期未着手地区となっていた経緯がある。各種整備手法を活用した新河岸駅周辺地区整備は用地買収も進み、まちづくりに対して地区住民の認識の変化も見られる現在、事業の廃止等は行政の信頼を損なうと考えられる。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		都市計画部				新河岸駅周辺地区整備事務所	
事務事業名称		25	66	01	00	新河岸駅周辺地区整備	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					